

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0091

平成31年度行政事業レビューシート(復興庁)											
事業名	農水産業協同組合貯金保険機構への出資金			担当部局	復興庁			作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 増田 直樹			
会計区分	東日本大震災復興特別会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法第47条及び第49条			関係する計画、通知等	-						
主要政策・施策	-			主要経費	食料安定供給関係						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農水産業協同組合貯金保険機構を通じて、(株)東日本大震災事業者再生支援機構の財務基盤を強化することで、被災地域の事業者に対する円滑な事業再生支援の継続を図る。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	農水産業協同組合貯金保険機構を経由した(株)東日本大震災事業者再生支援機構への追加出資を通じて、同支援機構の財務基盤強化を図ることにより、同支援機構が行う、東日本大震災により二重ローンを抱える事業者に対する、金融機関等からの債権買取や債務免除等を通じた円滑な事業再生支援を推進する。										
実施方法	その他										
予算額・執行額(単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算状況	当初予算	-	-	660	-	-				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		0	0	660	0	0				
	執行額		-	-	660	-					
執行率(%)		-	-	100%	-						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	100%	-						
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	農水産業協同組合貯金保険機構出資金		-	-	-						
	計		-	-	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 30年度	
	(株)東日本大震災事業者再生支援機構の行う業務の円滑な運営に資するため、必要な財務基盤強化が行われたか。		(株)東日本大震災事業者再生支援機構が行う業務の円滑な運営に必要な財務基盤が確保できた割合。		成果実績	%	-	-	100	-	100
					目標値	%	-	-	100	-	100
					達成度	%	-	-	100	-	100
根拠として用いた統計・データ名(出典)	(株)東日本大震災事業者再生支援機構の財務諸表等										
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	出資実施件数			活動実績	件	-	-	1	-		
				当初見込み	件	-	-	1	-		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	予算執行額/出資件数			単位当たりコスト	百万円	-	-	660	-		
計算式				百万円/件数	-	-	660	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2. 農業の持続的な発展								
	施策	(1) 力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保等								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	(株)東日本大震災事業者再生支援機構の財務基盤強化により、同支援機構の業務の円滑な運営が図られ、一層の活用促進につながるもの。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

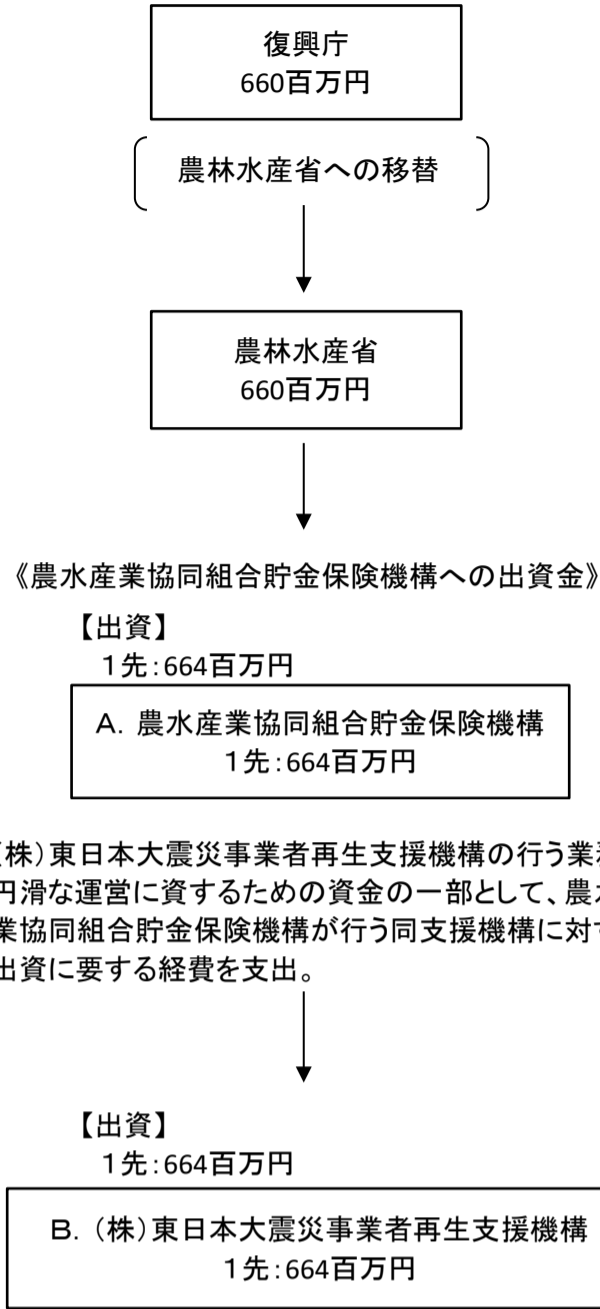
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東日本大震災の影響により過大な債務を負った事業者の再生支援を図ることを通じて、被災地域からの人口・産業の流出の防止や被災地域における経済活動の維持を図るとい、極めて公共性の高い目的のために実施されるものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法律に基づき、東日本大震災の影響により過大な債務を負った事業者の再生支援を図ることを通じて、被災地域からの人口・産業の流出の防止や被災地域における経済活動の維持を図るとい、極めて公共性の高い目的のために実施されるものであり、地方自治体、民間等に委ねることができない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災の影響により過大な債務を負った事業者の再生支援を図ることを通じて、被災地域からの人口・産業の流出の防止や被災地域における経済活動の維持を図るとい、極めて公共性の高い目的のために実施されるものであり、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	(株)東日本大震災事業者再生支援機構(以下「震災支援機構」と同様に被災事業者に対する債権買取支援を行っている産業復興機構及び産業復興相談センターとの間では、双方の役割分担を明確化するとともに、情報共有や必要に応じて案件の引継ぎ等の連携を行っている。 例えば、ワンストップ相談窓口である産業復興相談センターで受け付けた相談について、経営改善・事業再生に債権買取が必要不可欠な場合で、産業復興機構では買取基準に合致しないなど債権買取が困難な場合には、震災支援機構に案件を引き継ぐ等の連携が行われている。			
	所管府省名	事業番号	事業名				
	復興庁	0135	中小企業再生支援事業				
点検・改善結果	点検結果	本事業は、農水産業協同組合貯金保険機構を通じて(株)東日本大震災事業者再生支援機構の行う業務の円滑な運営に資するための資金として必要な追加出資金の拠出であり、平成30年度で事業目的を達成できた。					
	改善の方向性	-					
外部有識者の所見							
計画通り終了することは適当。事業の検証を行い、成果や知見の活用をはかること。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
終了予定	計画通り、平成30年度で終了。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
予定通り終了	本事業は、計画通り平成30年度で終了したところであるが、引き続き、ヒアリングを通じて事業の検証を行っていくこととする。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	復興庁 (新30 - 0007)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.農水産業協同組合貯金保険機構			B.東日本大震災事業者再生支援機構		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
出資金	(株)東日本大震災事業者再生支援機構に対する出資	660			
一般管理費	(株)東日本大震災事業者再生支援機構に対する一般管理費	4			
計		664	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 農水産業協同組合貯金保険機構	1010005002584	農漁協等が貯金の払戻しを停止した場合に、当該組合の貯金者等に対し保険金等を支払う等、信用秩序の維持に資するための業務を行っている。	664	その他	-	-	

B

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 (株)東日本大震災事業者再生支援機構	6370001021481	東日本大震災により二重ローンを抱える事業者に対し、金融機関から債権を買い取り、債務免除を行うこと等を通じて、事業の再生を支援している。	664	その他	-	-	